

事務事業調書

平成26年度

事業No	382	課	農務課	係	振興係	起案者	太田貴之
						決裁者	杉浦威久
事務事業名	畜産業推進事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	5 活にみちた環境づくり 1 農業 1 農業 9 上記施策以外の施策 9 上記施策以外の施策			予算科目(会計)	一般会計	
				予算科目(款・項・目)	30-5-20	
				総合計画以外の計画	安城市食料・農業・交流基本計画	
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	市の内部事務事業	
根拠法令	無					
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	平成元年度	経過	25年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	畜産農業者が			~になる	経営意欲や知識の向上を図れ安定した生産が行える。
事務事業の内容	生産環境の厳しい畜産業を支援するため、畜産関係機関である畜産環境保全共励会・碧海畜産協議会・安城市酪農組合の活動に対して支援します。					
改善・対策の履歴	平成20年度から感染性廃棄物(注射針、薬ビン等)の処理を安全面を考慮して毎年行うこととしました。平成25年度、畜産環境保全共励会において、畜産農家及び関係機関の間で情報交換を行いました。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	1,203	1,222	1,319	2,066	2,620
財源計	258	277	374	176	415
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	258	277	374	176
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	945 (0.15)	945 (0.15)	945 (0.15)	1,890 (0.30)	2,205 (0.35)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト

			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	畜産関係機関活動支援	見込	7.00	3.00	3.00	3.00
			実績	3.00	3.00	3.00	
	指標名 (単位)	数(一式)	活動の総事業費 (千円)	352	352	352	
			活動にかかるコスト (千円)	117.33	117.33	117.33	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	畜舎から発生する悪臭等に対する苦情件数(件)			目標	0.00	0.00	0.00	0.00
				実績	0.00	1.00	0.00	
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	未達成	達成
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果

成果	畜産環境保全共励会・碧海畜産協議会・安城市酪農組合の活動を支援することにより、畜産業全体に係る支援をすることができました。
----	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	畜産関係機関に対する支援内容に変更がなかったため、活動に関するコストにも変化がありませんでした。
成果	畜産農家をとりまく環境が厳しく、安城市においても畜産農家が年々減少していく中で、安城酪農組合は組合員が減少することなく事業を継続することができています。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
畜産農家をとりまく環境が厳しく、畜産農家が減少する中で畜産農家が経営を維持できるよう、あいち中央農業協同組合、愛知県農業改良普及課と連携し、畜産振興策を検討すること。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	畜産農家をとりまく生産環境が厳しくなる中で、畜産業の振興のため事業を継続していく必要があります。

事務事業調査

平成26年度

事業No	383	課	農務課	係	振興係	起案者	太田貴之
						決裁者	杉浦威久
事務事業名	家畜伝染病予防事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	5 活にみちた環境づくり 1 農業 1 農業 5 食と農の再生 1 「食」の安全と安心の確保			予算科目(会計)	一般会計	
				予算科目(款・項・目)	30-5-20	
				総合計画以外の計画	安城市食料・農業・交流基本計画	
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの	
根拠法令	有	家畜伝染病予防法				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	平成15年度	経過	11年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	畜産農家が		~になる	家畜伝染病を予防できる。	
事務事業の内容	各畜産農家への家畜伝染病のまん延と飼養家畜への被害防止を図り、安全で安心な畜産物の生産が行えるよう、各畜産農家の実施する家畜伝染病の予防注射に対して支援します。					
改善・対策の履歴	平成25年度 予防接種の対象農家全てに予防接種の説明を実施しました。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	2,505	2,253	2,253	2,132	2,505
財源計	300	300	300	242	300
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	300	300	300	242
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	2,205 (0.35)	1,953 (0.31)	1,953 (0.31)	1,890 (0.30)	2,205 (0.35)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト

			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	家畜伝染病予防注射接種 農家	見込	8.00	8.00	5.00	2.00
			実績	5.00	5.00	5.00	
	指標名 (単位)	数(家)	活動の総事業費 (千円)	363	363	305	
			活動にかかるコスト (千円)	72.60	72.60	61.00	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	予防注射を実施する畜産農家率(%)			目標	50.00	50.00	50.00	50.00
				実績	41.67	41.67	55.56	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	未達成	達成	
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況				

5 成果1、2以外の成果

成果	予防接種の案内及び実施をすることにより、対象畜産農家の伝染病まん延防止への意識向上が図れました。
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	畜産農家の飼養頭数に大きな変化がないため、活動に係るコストにも大きな変化はありませんでした。
成果	予防接種の実施率は増加したが、未実施の畜産農家については、飼養頭数が少ない等の経営環境や、新たな飼養家畜を導入する際に既に予防接種済の家畜を導入するなどが影響していると考えられます。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
関係農家への予防注射接種の必要性等の周知をすること。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	家畜伝染病のまん延と飼養家畜への被害防止を図るため、引き続き予防接種を継続していく必要があります。

事務事業調査

平成26年度

事業No	384	課	農務課	係	振興係	起案者	太田貴之
						決裁者	杉浦威久
事務事業名	畜産衛生環境保全対策事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	5 活にみちた環境づくり 1 農業 1 農業 3 自然循環機能の維持増進 2 環境保全型農業の推進			予算科目(会計)	一般会計	
				予算科目(款・項・目)	30-5-20	
				総合計画以外の計画	安城市食料・農業・交流基本計画	
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの	
根拠法令	有	家畜伝染病予防法				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	平成元年度	経過	25年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	畜産農家が		~になる	環境保全に対する取り組みを実施する。	
事務事業の内容	良好な飼養環境を確保するため、畜産農家に対し衛生害虫発生予防薬剤や悪臭発生防止剤の支援をします。また、畜産農家への巡回指導や共励会を通じて飼養環境の改善を図ります。					
改善・対策の履歴	平成21年度から予防薬剤以外に、害虫防除資材も対象としました。 平成25年度に安城市畜産環境保全対策協議会の共励会において、県農業改良普及課の方に講演をいただき、農家の意識向上を図りました。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	6,434	4,786	5,171	4,545	5,175
財源計	4,481	3,085	3,470	2,655	2,970
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	4,481	3,085	3,470	2,655
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	1,953 (0.31)	1,701 (0.27)	1,701 (0.27)	1,890 (0.30)	2,205 (0.35)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト

		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動1	活動名 (活動内容)	衛生害虫発生予防薬剤補助	見込	18.00	18.00	17.00	13.00
			実績	19.00	17.00	13.00	
	指標名 (単位)	補助農家数(人)	活動の総事業費 (千円)	2,378	1,878	1,940	
			活動にかかるコスト (千円)	125.16	110.47	149.23	
活動2	活動名 (活動内容)	悪臭発生防止剤補助	見込	9.00	9.00	7.00	5.00
			実績	9.00	7.00	5.00	
	指標名 (単位)	補助農家数(人)	活動の総事業費 (千円)	3,104	2,082	1,905	
			活動にかかるコスト (千円)	344.89	297.43	381.00	
活動3	活動名 (活動内容)	畜産環境保全共励会・巡回指導の開催	見込	3.00	3.00	3.00	3.00
			実績	3.00	3.00	3.00	
	指標名 (単位)	実施回数(回)	活動の総事業費 (千円)	952	826	700	
			活動にかかるコスト (千円)	317.33	275.33	233.33	

4 成果指標と実績の推移

		指標名(単位)	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	消臭剤補助を受ける家畜農家率(%)		目標	40.00	40.00	40.00	40.00
			実績	50.00	43.75	41.67	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成
成果2			目標				
			実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果

成果	<p>全畜産農家に対する定期的な巡回指導により、畜産農家の環境保全への意識向上が図れました。また、安城市畜産環境保全対策協議会を通じて衛生害虫予防薬剤を配布し害虫発生の予防を実施しました。</p>
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

		内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
活動コスト	活動にかかるコストは増加していますが、これは畜産農家数の変動によるものといえます。	
成果	畜産農家に対する巡回指導や、衛生害虫予防薬剤、消臭剤の配布により畜産農家の環境に対する意識の向上が図られています。	

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
<p>地域住民の畜産農家に対する目も年々厳しくなっているため、より一層、畜産農家の意識を高める施策を検討すること。</p>

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	<p>畜産農家をとりまく生産環境が厳しくなる中で、衛生害虫の発生予防や悪臭の発生予防施策等を継続していく必要があります。</p>